

JIPWEN (Japan Inter-Professional and Working Network) と WHO との協力について

新潟医療福祉大学医療情報管理学科・伊藤隆,
野水弘祐, 高橋榮明

【背景】

本学は、開学以来、連携教育の重要性に鑑み、学科の枠を超えた教育の整備に努め、学生が専門職として他職種の役割を理解し、卒業後も医療および福祉施設等で各職種協働で最善の保健医療サービスを提供できるように指導してきた。こうした中、2008年、JIPWENが発足した。JIPWENはわが国の保健医療分野の大学で連携教育の積極的に実施している10大学からなり、新潟医療福祉大学もそのメンバーである。現在、群馬大学医学部保健学科の渡辺秀臣氏を責任者としている。その目的は、加盟大学の効果的な連携教育・協働に関する学術的交流及びWHOをはじめとする、世界の連携教育担当機関、及び厚生労働省等の国内の関連機関との連携を図り、行政の理解と支援を受けることにより、連携教育・協働の効果的推進を図ろうとするものである。

【方法】

JIPWENは、2008年12月9日から11日にかけてWHO本部を訪問した。その際、2009-2010年のJIPWENとWHOの人材育成部間のアクション・プランが作成された。2008年に続いて2010年2月8日-12日に2度目のWHO本部訪問がなされた。筆者は2回とも参加した。1回目および2回目のWHO本部訪問を経て、これまでアクション・プランに沿った活動が続けられた。本稿では、約2年にわたるJIPWENとWHOの活動を記し、成果と課題を明らかにし、今後へ向けての方向性を考察するものである。

【結果】

これまでに行われた主な活動は以下の通りである。① 2009年6月に第1回JIPWENシンポジウムが群馬大学で開催された。WHO人材育成部の担当者も参加し、シンポジウムなどが行われた。② わが国における保健医療分野での連携教育・協働に重要性・必要性・対応方針などにつき、JICA(国際協力機構)、外務省、厚生労働省、文部科学省と協議した。③ JIPWEN加盟大学の連携教育の状況をまとめた書籍(Advanced initiatives in Interprofessional Education in Japan)を出版した。④ GHWA(Global Health Workforce Alliance:保健医療分野の人材育成の効果的推進を目的に、世界の行政機関、支援団体、大学、企業等が加盟し、2008年から活動を展開している)へのJIPWENとしての加盟。⑤ WHO本部へのJIPWEN加盟大学の教員の派遣。⑥ 2011年1月に開催予定の第2回JIPWENシンポジウムの準備。⑦ JIPWEN加盟大学としての群馬大学のWHO連携教育に関する協力センターへの指定へ向けての活動。⑧ その他。

【考察】

- ① JIPWEN加盟大学の教員のWHO本部への派遣:2010年9月から2011年2月まで、群馬大学の教員がWHO本部で派遣されることとなった。当該教員は、WHO本部で、医学教育に関する情報の収集・分析、世界的規模での連携教育を含む保健医療職種の教育の向上に関する情報収集・分析、など9つの項目にわたり、業務を行う。今回は群馬大学からの派遣であるが、将来的には、JIPWEN加盟大学である本学からも教員を派遣することも可能であると思料される。
- ② 第2回JIPWEN/WHO共同セッションは2011年1月に開催予定である。同共同セッションのテーマは次のようである。医師および看護師の学部教育の改革、連携教育、task-shifting(職種間の業務内容の見直し)、教育課程の改革、患者中心の保健医療などがテーマになる見込みである。これらをテーマとして、保健医療人材の危機を改善しようとするものである。本共同セッションのタイトルは、「医師及び看護師の教育改革—学生に連携教育に主体的に参加させよう」[筆者訳]である。
- ③ 連携教育に関するWHO協力センター:WHO協力センターは、関連の分野における最新の知見をWHOに提供するほか、WHOの求めに応じて、関連の情報を提供するのがその役割である。群馬大学が協力センターに認定されるべく、申請を行った。今後、WHOにより、群馬大学の連携教育の分野における日本だけでなく、西太平洋地域における活動等を精査して、認定の可否が決定される。
上記の事柄は、本学において連携教育を進め、内外の情報を収集分析・世界への本学における知見を発信する上で有益となると考えられる。

【結論】

わが国には、現在、保健医療福祉分野の学術団体として、日本保健医療福祉連携教育学会及びJIPWENが存在する。前者は、学術を追及する学会であり、後者は、学術的な面に加え、国内外の連携教育をめぐる制度を改革して、連携教育の定着・推進を図るといった側面がある。この二つの機能はともに重要と考えられ、本学もJIPWEN加盟大学として、積極的にその活動に参画し、グローバルな観点から連携教育を捉えることが必要と考える。

【文献】

- 1) Watanabe H, Koizumi M: Advanced Initiatives in Interprofessional Education in Japan— Japan Interprofessional Working and Education Network, Springer, 2009.